

技術商社として、メーカーとして—— ステークホルダーと一体となって、持続的な社会の発展に貢献していきます。

2024年4月、当社グループは2030年に向けたVISIONを「メーカーと技術商社の力で潜在的な社会課題を解決する会社」と決めました。これまでも当社グループは、技術商社として、メーカーとして、お客様の課題に寄り添い事業成長してまいりましたが、今後も持続的な発展・企業価値の向上を実現するため、抽出したマテリアリティ(重要課題)に基づき、人材育成・多様性の確保、気候変動リスクの分析と対策、再生可能エネルギーの導入など、さまざまな取り組みを行っていきます。また当社グループが培ってきたエレクトロニクス及びITを中心としたリソースを活かし、事業を通じて提供する様々なソリューションによって、豊かな暮らしと持続的な社会の発展へ貢献してまいります。

引き続き、ステークホルダーの皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

コーポレートオフィサー
執行役員副社長

篠田 一樹



サステナビリティを巡る取り組みの基本方針

当社グループが策定した中期経営計画VISION2025では、その目指す将来像として「DRIVING DIGITAL TRANSFORMATION」をミッションとして掲げ、データとデジタル技術を活用した高効率スマート社会である「Society5.0」の到来と持続的な発展への貢献を目指しています。この観点に基づく当社グループにおけるサステナビリティに関する取り組みの基本方針は、右のとおりです。

基本方針

自らの企業価値の向上及び事業の継続性と社会の持続的な成長は相互に関連し合うものであるとの認識のもと、当社グループは、事業を通じて提供する様々なソリューションによって、豊かな暮らしと持続的な社会の発展へ貢献してまいります。また、ESGの視点やSDGsの目標を参照しつつ、次の内容をマテリアリティ(重要課題)として認識し、課題の解決に取組むことで当社グループの持続的な発展・企業価値の向上を目指します。

マテリアリティ (重要課題)

当社では、下記の3項目を、現時点におけるマテリアリティ(重要課題)として認識しています。

当社のマテリアリティと、関連するSDGsの各目標

1. 会社が培ってきたリソースを活かしたサステナブルな社会への貢献

当社グループが培ってきたエレクトロニクス及びITを中心としたリソースを活かし、持続的な社会の実現に貢献してまいります。



2. 基本的人権の尊重を根幹に据えた労働環境・人事制度の構築

基本的人権の尊重を根幹に据え、働きやすさ・働きがいを意識した労働環境と人事制度を構築し、会社の永続的な発展を目指します。



3. 社会と会社の持続可能な関係を継続させていくための環境負荷の軽減

企業活動により生じる環境負荷(環境リスク)を軽減し、社会と会社が持続可能な関係を継続できるように努めます。



マテリアリティ

1. 会社が培ってきたリソースを活かしたサステナブルな社会への貢献

最新の取り組み

当社グループは、エレクトロニクス及びITを中心とした事業そのものが持続的な社会の発展へ貢献すると考えています。

まず、目標3の例として、2023年11月にクラウドIoTサービスを利用した建設現場での窓閉め確認作業の効率化の事例をプレスリリースしました。このソリューションは、窓閉め確認作業の効率化を通じて、建設現場における不具合防止、作業者の労働時間の短縮を実現します。

また、目標13の例として、2023年12月にオフィスのCO₂排出量をリアルタイムに可視化するセンサマネジメントユニットと交流電流監視ユニットの事例をTED長崎がプレスリリースしました。センサデータの収集とCO₂排出量の計測・可視化により、気候変動に対する影響を把握し、減少させるための対策を講じることが可能になります。

今後もDXソリューションの提供により、当社グループの事業そのものがサステナブルな社会への貢献につながるよう取り組んでいきます。

3 全ての人の健康と福祉を

クラウドIoTサービス [IoT INSIGHT CaaS] 鹿島建設株式会社の建設現場で「窓閉め確認作業」の効率化を実現



https://www.teldevice.co.jp/pro_info/2023/press_231109.php

13 気候変動に具体的な対策を

NEC ネットズエスアイ株式会社の本社ビルにセンサマネジメントユニットと交流電流監視ユニットを導入



https://www.teldevice.co.jp/pro_info/2023/press_231212.php

マテリアリティ

2. 基本的人権の尊重を根幹に据えた労働環境・人事制度の構築

戦略

社員の成長を重視し、グローバルな視点と顧客満足を追求できる人材を育成することを推進しています。社員の向上意欲を尊重し、個々の強みや専門性を伸ばす環境を提供するため階層別教育や各種研修を実施しており、次世代リーダー育成にも力を入れています。また、毎年一定数の新卒採用と戦略的な中途採用を行うことで、事

業セグメントごとに人材面の強化を図っています。当社グループでは、文化・民族及び個人の人格を尊重し、国籍や性別、性的指向、障害、年齢などによって活躍の場が制限されることなく、多様な視点や価値観に基づく能力を引き出すことが持続的な成長につながると考えています。

くわしくは、Webサイト「サステナビリティ」をご覧ください。

→ 人的資本関連



https://www.teldevice.co.jp/csr/human_capital.html

会社の持続的な発展

新中期経営計画VISION2030の達成

人材育成の基本方針

- 社員の成長が個人のやりがい、達成感に寄与するという前提に立って、グローバルな視点を持ちかつ顧客満足を得ることやニーズを満たすことができる人材を育成する
- 社員の学びたいという向上意欲を重視した社員の能力開発を推進する
- 個人の強みや専門性を伸ばすことで全社員が最大限に力を発揮できる環境づくりを推進する

次世代リーダー養成のための人材育成計画

教育活動

階層別教育、キャリア研修、語学研修、ビジネススキル研修、実務研修、技術研修

働きがい

人材配置

- ・異動希望申告制度
- ・短・中・長期レンジでの適材適所を実現する枠組みを運営

報酬

- ・社員の役割に応じた処遇を実現する柔軟な報酬体系を構築

採用活動

人事制度

労働環境

基本的人権の尊重

すべての人の基本的人権を尊重し、社内的地位、雇用形態、年齢、性別、出身、祖先、国籍、人種、障害、宗教、信条、結婚の有無等を理由にした不当な差別や嫌がらせのような個人の尊厳を傷つける行為は一切行いません。

働きやすさ

職場環境

- ・会社独自の育児や介護に関する休暇・休業制度の支援
- ・各種ハラスメント、コンプライアンス教育
- ・業務効率化や有給休暇取得促進、ノー残業デー設定等による労働時間削減推進
- ・仕事と家庭の両立を支援する職場風土醸成として、男性社員の育児休業取得促進
- ・利用制限のないテレワークを恒常的な制度として実施

指標と目標

人的資本/多様性に係る実績及び目標は右のとおりであり、当社グループにおける主要な事業を営む東京エレクトロン デバイス株式会社のものを記載しています。

※1 女性管理職比率については、2025年度で10%以上、2029年度で12%以上を目標としています。
 ※2 リフレッシュ休暇とは、勤続年数に応じて連続休暇を取得できる特別休暇制度です。

項目	2023年度実績	2024年度目標
女性管理職比率	12.1%	※1
離職率	1.3%	3.0%以内
リフレッシュ休暇利用率※2	78.0%	70.0%以上
有給休暇消化率	68.5%	70.0%以上
健康診断受診率	100.0%	100.0%

マテリアリティ

3. 社会と会社の持続可能な関係を継続させていくための環境負荷の軽減

戦略

中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、気候変動に関連するリスク/機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社グループはIEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（2℃シナリオ及び4℃シナリオ）を参照し、2050年度までの長期的な当社グループへの影響を考察し、シナリオ分析を実施しています。

ガバナンス

気候変動に関わる基本方針や重要事項、リスク/機会などの検討・審議については、関連部署の代表者が「TCFDワーキンググループ」を組成して検討しています。TCFDワーキンググループで審議・検討した事項はサステナビリティ委員会が取りまとめ、取締役会に報告しています。取締役会で審議・決定された議案は、各部門に展開され、それぞれの経営計画・事業運営に反映します。

リスク管理

TCFD ワーキンググループにおいて、気候変動リスクに関するシナリオ分析を実施しています。気候関連リスクの優先順位付けとして、リスク/機会の発生可能性と発生した際の影響を踏まえ、特に優先度の高い事項に注力して取り組んでおり、取組状況はサステナビリティ委員会において継続的な確認等を行っています。

気候関連リスクの管理プロセスとしては、サステナビリティ委員会及びTCFDワーキンググループを通じて、気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を行っています。サステナビリティ委員会及びTCFDワーキンググループで分析・検討した内容は取締役会に適宜報告し、全社で統合したリスク管理を行っています。

指標と目標

当社グループでは、環境問題への対応等を考慮し、環境に優しい製品の提供及び汚染の予防をはじめとした各種取組みを実施しています。当社グループは、気候変動対応を経営上の重要課題と認識し、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス（GHG）の総排出量（Scope1・2）を指標として設定しています。国内連結グループにおける2021年度及び2023年度の総排出量実績は次のとおりです。また、2050年度のカーボンニュートラルを目指して、2030年度の目標を設定しています。

	2021年度実績	2023年度実績	2030年度目標
Scope1・2 排出量	1,629 t-CO ₂	1,403 t-CO ₂	2021年度対比 50%削減



当社エンジニアリングセンターにおいて、2023年10月1日より実質再生可能エネルギー由来の電力を利用しています。